

持続可能な社会の実現のために

日本郵政グループのサステナビリティ経営

2015年9月の国連総会における「持続可能な開発目標(SDGs)」の採択、同年12月のCOP21における「パリ協定」の採択や金融安定理事会(FSB)による「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の設立など、経済活動と社会のサステナビリティの関係性を重要視する動きは今や世界中に広まり、現在も加速化しています。

こうした国際社会の動向は、日本郵政グループが1871年(明治4年)の創業当初から実践してきた社会視点に立った経営を一層後押しするものです。

全国2万4千の郵便局ネットワークを通じて、郵便・貯金・保険という生活の基盤を支えるサービスを地域に分け隔てなく、安定してご提供するという社会インフラの役目を着実に果たすこと。そして、時代とともに変化する課題やニーズと誠実に向き合い、それらを解決するための価値(商品・サービス)を社会に創出し、共有すること。これが私たち日本郵政グループのサステナビリティ経営の理念です。

■ 持続可能な開発目標(SDGs)



■ 日本郵政グループSDGsブック

日本郵政グループと社会の持続可能性との関係やグループが事業を通じてSDGsに取り組む意義、具体的な取り組み事例などを詳しく紹介しています。



※詳しくは、弊社Webサイト

(<https://www.japanpost.jp/csr/sdgs/>) をご参照ください。

■ 持続可能な開発目標 (SDGs)

SDGs (持続可能な開発目標) は、2015年9月に「貧困に終止符を打ち、持続可能な未来を追求する」ことを掲げて国連総会で採択された世界共通の目標です。2030年までに地球規模の課題を解決するべく、17の目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットが示されています。

日本郵政グループは、「日本郵政グループCSR基本方針」で掲げる主要テーマである「地域社会」「地球環境」「人」の3分野について、「CSR重点課題(マテリアリティ)」を選定し、SDGsの各目標と連動した活動を推進しています。さらに、経営戦略とSDGsへの取り組みの統合を図るべく、2018年5月に発表した「日本郵政グループ中期経営計画2020」において、「ユニバーサルサービスの提供」「公正な事業慣行」を加え、SDGsを経営戦略の枠組みに取り入れ、日本郵政グループ挙げて事業活動を通じて、SDGsの達成に貢献し、社会から信頼される企業を目指します。

重点課題		目指す姿	取り組み	2020年度目標
①ユニバーサルサービスの提供	11 住み続けられるまちづくりを	お客さまの生活を最優先し、社会の重要なインフラである郵便局ネットワークを基盤に、お客さまの人生のあらゆるステージで必要とされる商品・サービスを提供する	・郵便局ネットワークの維持とユニバーサルサービスの提供	・継続的な郵便局ネットワークによるユニバーサルサービスの提供
(地域社会と共に) ②健康的な暮らしの促進 ③次世代育成 ④地域社会の発展・活性化	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを	誰もが安心して健やかに暮らせる、安全で豊かな社会、そして、それを未来へと引き継いでいく持続可能な社会をつくる	・郵便局のみまもりサービスの拡大 ・ラジオ体操の普及推進 ・かんぽプラチナライフサービスの推進 ・手紙振興 ・金融教育(小学校等への出前授業、ゆうちょアイデア貯金箱コンクール) ・地方公共団体との連携強化	・郵便局のみまもりサービス等の推進継続
(地球と共に) ⑤温室効果ガス排出量の削減 ⑥資源の有効利用と廃棄物の削減	13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう	気候変動や地球温暖化に配慮し、企業活動を通じて積極的に社会に貢献する	・緑地整備による地域コミュニティの再生 ・無通帳型総合口座の利用拡大に伴う環境保全活動支援 ・「ご契約のしおり・約款」のWeb版の提供に伴う寄付の実施	・CO ₂ 排出量2016年度比 ▲4.7万t (▲4.4%)減
(人と共に) ⑦人材の育成 ⑧働き方改革	8 働きがいも経済成長も	社員一人ひとりが生き活きと能力を十分に発揮し活躍できる	・キャリアパスに応じた研修(階層別、フロントラインリーダー研修等) ・グループ合同研修(総合職転換者研修、新任役員研修等) ・女性活躍推進(女性の役職者登用等) ・障がい者雇用の推進 ・性の多様性(LGBT)の理解促進 ・育児休業・介護休業取得推進 ・働き方改革(労働時間削減等) ・従業員の健康保持・増進	・女性管理者比率 日本郵便:10%以上 ゆうちょ銀行:14%以上 かんぽ生命保険:14%以上 日本郵政:11%以上 ・障がい者雇用率グループ目標2.5%の達成維持
⑨公正な事業慣行	16 平和と公正をすべての人に	経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献する	・グループコンプライアンスの徹底 ・反社会的勢力との関係の遮断	・部内犯罪件数ゼロ ・反社会的勢力との関係遮断の継続